

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○7月6日～

先週は雇用統計の発表前の木曜の夕方からドル／円が急落し、一時 160 円台まで下げました。

介入ではなさそうですが介入警戒感から高値圏での乱高下に引き続き注意がいります。

39 年ぶりの円安水準ということで、いつ介入が起こってもおかしくない状況です。

財務省が今後の円買い介入において、特に市場に対して警告を出さずに不意打ち介入をするという憶測が流れたこともドル買いポジションの解消につながったようです。

米国もウォーシュ・FRB 議長が市場との対話を重視しない方向を示しているため、今後は日米ともにサプライズ的な動きをする可能性があります。

これは、投機筋にとってはリスクが取りにくい状況になるため円安トライの動きが少し鈍くなってくるかもしれません。

さらに、2 日に発表された米国の雇用統計は予想よりも弱く、利上げ観測がやや後退しました。

このこともドル高・円安の動きにブレーキをかける要因となりました。

それでも賃金などの伸びを考えると米国でインフレが進行していることは事実で、年内の利上げ予想は変わっていません。

AI・半導体株が崩れてきそうな感じもありますがNYダウは史上最高値更新が続いています。

昨年までの金(ゴールド)、仮想通貨、株、不動産というリスク資産が全て上昇するというような異常な状況ではなくなってきました。

7月に入ってから半導体関連株が下落し、NYダウ、TOPIXなどが上昇する動きとなり、株式市場でもマネーの流れに変化が起きつつあります。

昨年春から日経平均もクロス円もずっと上昇トレンドが続いていることを考えると、大きな調整が今年の後半に起こるリスクは高まっています。

米国とイランの停戦期間は 8 月 21 日までということですが、攻撃再開のリスクは高く、再び 3 月のようなリスク回避的な動きが出るかもしれません。

高値圏にあるため悪いニュースが出ると過剰に反応して、為替市場も株式市場も乱高下が起こりやすい状況です。

ドル／円が動くと、それ以上にクロス円の変動幅が大きくなる可能性があります。

介入に警戒しながら再びドル／円が上値をトライする動きになるかに注目です。

日銀の政策は完全に後手に回っていると海外勢には見られています。

日本のインフレ率(CPI:消費者物価指数)は2022年あたりから2%を超えています但し利上げのペースは不自然なくらい遅いです。

さらに、高市政権は財政拡張路線を変更しておらず、日本の長期金利は 30 年ぶりの水準(2.81%)まで上昇していますが3%を超えていくのは時間の問題と言われています。

円安予想が多いですが、まさかの円高転換も想定しながら慎重にトレードしていきたいです。

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

● テクニカルで見た重要ポイントは？

<ドル/円>

ドル/円は 162.8 円あたりまで上昇した後、160.5 円あたりまで下げました。

160 円は維持できたということで、強い相場はまだ崩れていません。

161.6 円あたりの抵抗を超えてくると 162.8 円あたりまで戻ってくる可能性があります。

163 円トライの動きが出るかどうかわかりませんが、介入リスクがあるため高値買いは避けたいです。

しばらくは、160.4-163 円程度のレンジを動く可能性があります。

タイミングを上手く狙って安いところを買っていきたいです。

<気になるクロス円>

クロス円もトレンドがわかりにくい状況です。

ランドは順調に上昇していますがオセアニア通貨(豪ドル・NZ ドル)は弱い動きが続いています。

ユーロとポンドは 6 月からレンジ相場のような動きです。

ユーロは 183-186.5 円程度のレンジ、ポンドは 212-216 円程度のレンジを動いています。

どちらにブレイクするかに注目です。

カナダドルは 2024 年の高値の 118 円台後半まで届かず、4 月後半につけた高値の 117 円から下げてきました。日足だけでなく、週足、月足の形もよくないため買いは様子見がよさそうです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇/円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では 5 月貿易収支などがあります。

米国では 6 月サービス部門・総合 PMI(改定値)、6 月 ISM 非製造業景況指数、5 月貿易収支、FOMC 議事要旨、前週分新規失業保険申請件数、6 月中古住宅販売件数などの発表があります。

欧州ではドイツで 5 月製造業新規受注、5 月鉱工業生産、6 月消費者物価指数、ユーロ圏で 5 月卸売物価指数、5 月小売売上高、ECB(欧州中央銀行)理事会議事要旨などがあります。

ほかには、ニュージーランドで政策金利、カナダで 6 月失業率の発表などがあります。